

独立行政法人等における太陽光発電の導入促進について

令和 7 年 3 月 25 日
環 境 省

1. 法人種類ごとの太陽光発電の導入実績

- 「政府実行計画」（令和 7 年 2 月 18 日閣議決定）において、「各府省庁は、所管する独立行政法人、特殊法人、国立大学法人及び大学共同利用機関法人に対して、政府実行計画に準じた計画策定及びそれに基づく取組を促す。」こととされている。
- また、「規制改革実施計画」（令和 4 年 6 月 7 日閣議決定）において、独立行政法人等の太陽光発電に関する設備容量ベースの導入実績について取りまとめることとされていることから、太陽光発電の導入に関する計画策定状況や導入実績に関する調査を実施している。
- 今年度の調査結果は、以下の通り。

表 1. 法人種類ごとの太陽光発電導入目標の策定状況（速報値）

	法人数	目標策定済みで 政府実行計画に 整合※ ¹	目標策定済みで 政府実行計画に 整合していない※ ²	目標 未策定	導入困難※ ³
独立行政法人	87	22	10	36	19
国立大学法人	82	13	16	53	0
特殊法人（特殊会社含む）	34	5	5	20	4
その他の法人	5	0	1	3	1
合計	208	40	32	112	24
割合	100.0%	19.2%	15.4 %	53.8%	11.5%

※1 設置可能な建築物等の 50%以上に導入することを目標としていることを指す

※2 設置可能な建築物等の 50%未満となっているものや、定性的な目標設定のものを指す

※3 法人で施設を所有していない等、太陽光発電の導入余地がない法人

表 2. 法人種類ごとの太陽光発電の導入実績等（kW）（速報値）

	2023 年度までの 導入実績	2024 年度の 導入見込み
独立行政法人	13,204	5,346
国立大学法人	21,501	12,172
特殊法人（特殊会社含む）	18,819	13,821
その他の法人	561	0
合計	54,085	31,339

2. 独立行政法人等における太陽光発電の導入ポテンシャル

- 独立行政法人及び国立大学法人については、第2回公共部門等の脱炭素化に関する関係府省庁連絡会議（令和6年3月25日）において、所管府省庁から太陽光発電のポテンシャルの調査や導入目標の設定を促しつつ、その把握に努め、公共部門におけるポテンシャルや設備容量ベースの導入目標に算入することとした。
- これを受け、独立行政法人及び国立大学法人が保有する建築物の屋根及び敷地への設置可能性調査を実施し、導入ポテンシャルとして別紙の通り整理した。
 - ※ 建築物数が非常に多い独立行政法人等の調査負担を考慮し、建築物の屋根については、延床面積が大きい建築物数の上位30%の建築物を調査対象とした。

3. 太陽光発電の設備容量ベースの導入目標の策定

- 公共部門における2030年度の導入目標の達成に向けては、独立行政法人及び国立大学法人において、上記の導入ポテンシャルを踏まえた設備容量ベースの目標を設定し、計画的に導入を進めることが重要である。
- 現時点において2030年度の導入目標を設備容量ベースで策定している団体は、国立大学法人6団体、計約6,085kWとなっている。
- 各府省庁においては、所管する独立行政法人及び国立大学法人に対して、設備容量ベースでの2030年度における導入目標の設定を促すことを引き続きお願いしたい。

○ 独立行政法人等における太陽光発電設備のポテンシャル（建築物＋敷地）

府省庁名	法人種類	法人数等	建築物				敷地			合計
			延床面積が大きい 建築物数の上位 30%の建築物数合 計	上位30%の建築物 延床面積合計	設置可能な空きスペースが ある建築物数	設置可能容量	敷地数合計	設置可能な空きスペースが ある敷地数	設置可能容量	
			(件)	(㎡)	(件)	(kW)	(件)	(件)	(kW)	
内閣府	独立行政法人	3	3	22,656	2	311	5	1	50	361
消費者庁	独立行政法人	1	2	17,939	0	0	2	0	0	0
総務省	独立行政法人	3	39	119,359	29	581	12	11	2,160	2,741
外務省	独立行政法人	2	11	123,253	9	527	14	3	6,490	7,017
財務省	独立行政法人	3	152	503,976	104	2,912	13	0	0	2,912
文部科学省	独立行政法人	22	1979	5,366,440	1074	35,804	376	98	43,565	79,368
	国立大学法人	82	5366	22,719,261	2861	113,083	1135	164	91,870	204,953
	合計	104	7,345	28,085,700	3,935	148,887	1,511	262	135,435	284,322
厚生労働省	独立行政法人	17	488	6,750,571	59	2,734	460	21	1,508	4,242
農林水産省	独立行政法人	9	1415	1,397,453	1155	27,804	118	11	692	28,496
経済産業省	独立行政法人	9	284	912,559	111	3,991	48	6	30,596	34,587
国土交通省	独立行政法人	15	524	32,661,212	101	2,672	105	7	234	2,907
環境省	独立行政法人	2	24	71,010	24	213	2	2	1,375	1,588
防衛省	独立行政法人	1	2	1,370	2	0	4	0	0	0
政府全体	独立行政法人	87	4,923	47,947,797	2,670	77,549	1,159	160	86,670	164,219
	国立大学法人	82	5,366	22,719,261	2,861	113,083	1,135	164	91,870	204,953
	合計	169	10,289	70,667,058	5,531	190,632	2,294	324	178,540	369,172

・ 建築物数が非常に多い独立行政法人の調査負担を考慮し、建築物の屋根については、延床面積が大きい建築物数の上位 30%の建築物を調査対象とした。

・ 一部数値は精査中。